(北海道)

取組の概要

計画作成主体: 苫前町地域農業再生協議会

対象品目:水稲(品目)(産地面積337.7ha)

主な取組主体:苫前町ICT推進協議会

成果目標: 労働生産性の10%以上の向上

基準 (H29年度) 15,611円/時間 目標 (R4年度) 17,389円/時間

導入施設等 : 生産支援事業(自動操舵トラクタ、

自動走行田植機、ハウス自動開閉システム、

農薬散布用ドローン)

北海道 苫前町 苫前ICT地区



推進体制

- ・ 普及センター
- 苫前町
- ・苫前町農協ほか

苫前町スマート農業推進協議会

- ①計画の策定・管理
- ②取組計画への助言

として指導・助言

情報共有

・協議会と取組主体との情報共有と取組状況等の確認

・ ・行政機関(県、町)及び農協によるサポート体制 苫前町ICT推進協議会

- ①取組実施
- ②取組の調査・研究

地域における独自の取組

〈主な取組〉

自動操舵等のICT農機を活用した、一部の農作業を 受託組織(苫前町ICT推 進協議会)が担うことにより、 大幅な労働時間の削減を目指す。

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

苫前町ICT推進協議会では、ICT等農作業機による農作業の実現と作業受託組織として作業の一部を担うことにより、農業者の労働時間の削減を行い、地域の労働生産性の10%以上の増加を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①地域の労働力不足を補うため、RTK基地局の整備と自動操舵または走行アシスト機能が可能なトラクタと直進可能な田植機を整備
- ②育苗ビニールハウスの温度湿度管理作業の省力化と適温管理による高品質化を 目指すため、ハウスの自動開閉システムを整備
- ③条件不利地などの理由により、除草と防除作業を委託することができなかったほ場を対象とし、RTK方式の農薬散布用ドローンを整備

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ①ICT農機の導入と作業の委託化による生産者の労働時間の削減
- ②育苗ビニールハウスの適温管理による 高品質化

【事業実施による間接効果】

- ① 中山間におけるマルチRTK方式のスマート農業技術に対する理解向上
- ②作業の外部化による省力化体制の推進 による参加農業者の増加



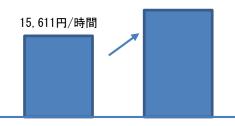


労働生産性が増加

~労働生産性の向上~

+11.4%

17,389円/時間



H29年度

R4年度